

日本赤十字社(全国)と神奈川県支部の現勢

平成31年4月1日

日本赤十字社の使命		わたしたちは、 苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、 いかなる状況下でも 人間のいのちと健康、尊厳を守ります。	日本赤十字社スローガン 人間を救うのは、人間だ。
1949年のジュネーブ四条約締結国		196カ国	赤十字の基本原則 人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性 世界の赤十字社・赤新月社等 191社
区分 内容	日本赤十字社(全国)		神奈川県支部
1 沿革	1877年(明治10年)5月 1日 博愛社設立 1887年(明治20年)5月20日 日本赤十字社に改称 1952年(昭和27年)8月14日 日本赤十字社法制定		1887年(明治20年)12月20日 日本赤十字社神奈川県支部設立 (当時は神奈川県委員部)
2 名誉総裁・ 名誉副総裁 (令和元年5月1日現在)	名誉総裁 皇后陛下 名誉副総裁 秋篠宮皇嗣妃殿下 常陸宮殿下・同妃殿下 三笠宮妃殿下 寛仁親王妃信子殿下 高円宮妃殿下		
3 会員 (平成31年3月31日現在)	個人 14.1 万人 法人 7.6 万法人		個人 5,277 人 法人 2,678 法人
4 評議員	2,007 人		72 人
5 代議員	223 人		6 人
6 役員(令和元年7月1日)	社長 大塚 義治 副社長 富田 博樹 中西 宏明 理事 61 人 監事 3 人		支部長 黒岩 祐治 (神奈川県知事) 副支部長 首藤 健治 (神奈川県副知事) 上野 孝 (県商工会議所連合会会頭) 監査委員 伊藤 仁 (元神奈川県出納長) 石井 邦夫 (元神奈川県新聞厚生文化事業団専務理事) 古谷 幸治 (元神奈川県公営企業管理者・企業庁長) 参与 香川 智佳子 (神奈川県福祉子どもみらい局長) 田中 博章 (横浜市健康福祉局長) 北 篤彦 (川崎市健康福祉局長) 小林 和明 (相模原市健康福祉局長) ※令和元年5月1日現在
7 国際活動	(1) 国際救援・開発要員派遣 8 カ国 のべ84 人 (平成30年度) (2) 国際赤十字・赤新月社連盟出向 2 人 (スイス、マレーシア) (3) 赤十字国際委員会出向 1 人 (ミャンマー) (4) 国際援助額(平成30年度) 25 億円		(1) 国際救援・開発要員等派遣(平成30年度) 1 カ国 1 人 (2) 安否調査(平成30年度) 1 カ国 10 件 (3) 国際交流(平成30年度) 派遣: 1 カ国 9 人 受入: 0 カ国 0 人 (派遣:シンガポール) (4) 国際救援金受付(平成30年度) 471 件 10,943,967 円 (5) 国際救援・開発協力支出額(平成30年度) 5,000,000 円 (カンボジア、ミャンマー、東ティモール、インドネシア)
8 災害救護	(1) 常備救護班 489 班 3,437 人 (2) 無線局 3,238 局 (3) 救護車両 665 台 (4) 赤十字飛行隊(特殊奉仕団) 100 機 (5) 災害等救護活動(平成30年度) 11 件 1,344 人 (6) 取扱義援金額(平成31年3月31日現在) 1.平成30年度受付義援金(東日本大震災を除く) 302億508万9,673 円 2.東日本大震災における平成30年度受付義援金 10億869万9,805 円 (7) 配分救護物資(毛布・緊急セット等) 2万7,806 個	(平成31年3月31日現在)	(1) 常備医療救護班 15 班 81 人 (2) 無線局 138 局 (3) 救護車両 69 台 (4) 防災ボランティア(平成31年3月31日現在) 483 人 (5) 火災・風水害等被災者見舞金交付世帯(平成30年度) 320 世帯 (6) 取扱義援金額(平成31年3月31日現在) 1.平成30年度受付義援金(東日本大震災を除く) 1億7,875万7,398 円 2.東日本大震災における平成30年度受付義援金 1,065万6,403 円 (7) 配布援護物資(毛布・タオル・石鹸等の日用品)(平成30年度) 247 個
9 講習普及活動 ※指導員登録者数は、 平成31年3月 31日現在 ※受講者数は、 平成30年度実績	(1) 救急法基礎講習 指導員 11,186 人 受講者 47,131 人 (2) 救急法 指導員 7,087 人 受講者 481,879 人 (3) 水上安全法 指導員 1,593 人 受講者 70,151 人 (4) 雪上安全法 指導員 202 人 受講者 576 人 (5) 幼児安全法 指導員 2,304 人 受講者 79,425 人 (6) 健康生活支援講習 指導員 1,718 人 受講者 93,259 人 計 指導員 24,090 人 受講者 772,421 人		(1) 救急法基礎講習 受講者 3,382 人 (2) 救急法 指導員 510 人 受講者 22,453 人 救急法資格継続研修 受講者 321 人 (3) 水上安全法 指導員 150 人 受講者 3,840 人 水上安全法資格継続研修 受講者 49 人 (4) 雪上安全法 指導員 17 人 受講者 18 人 雪上安全法資格継続研修 受講者 4 人 (5) 幼児安全法 指導員 145 人 受講者 4,246 人 幼児安全法資格継続研修 受講者 32 人 (6) 健康生活支援講習 指導員 86 人 受講者 3,131 人 健康生活支援講習資格継続研修 受講者 7 人 計 指導員 908 人 受講者 37,483 人
10 看護師等の教育	(1) 看護師 21 校 1,275 人 (2) 助産師 6 校 88 人 (3) 保健師 6 校 159 人 (4) 幹部看護師 1 校 120 人 (5) 介護福祉士 1 校 30 人		(1) 日本赤十字看護大学 45 人 (2) 日本赤十字北海道看護大学 1 人 (3) 日本赤十字秋田看護大学 3 人 (4) 日本赤十字九州国際看護大学 2 人 (5) 日本赤十字広島看護大学 1 人 (6) 松蔭大学 1 人
※一学年養成定員			

内容	区分	日本赤十字社(全国)	神奈川県支部
11 医療事業	<small>(※1)平成17年4月1日から 横浜市立みなと赤十字病院が 開院－横浜市が設置し、横浜市 の指定管理者として、日本赤十 字社が運営</small> <small>(※2)平成22年4月1日から 相模原市の指定管理者として、 相模原市立診療所(青野原・千 木良・藤野)を日本赤十字社が運 営。(平成22年3月31日までは、3 診療所は神奈川県立)</small>	(1) 施設 病院 91 診療所 5 介護老人保健施設 6 (2) 病床総数(平成31年3月31日現在) 35,960 床 (3) 入院患者(平成30年度) 1,074 万人(1日平均 2.9 万人) (4) 外来患者(平成30年度) 1,647 万人(1日平均 6.7 万人)	(1) 横浜市立みなと赤十字病院(※1) (634 床、実働 634 床) (平成30年度) 入院患者 196,302 人(1日平均 538 人) 外来患者 283,205 人(1日平均 1,161 人) 病床利用率 84.8 % (2) 秦野赤十字病院 (320 床、実働 262 床) (平成30年度) 入院患者 76,038 人(1日平均 208 人) 外来患者 111,883 人(1日平均 459 人) 病床利用率 79.5 % (3) 相模原赤十字病院 (132 床、実働 132 床) (平成30年度) 入院患者 36,892 人(1日平均 101 人) 外来患者 94,730 人(1日平均 354 人) 病床利用率 76.6 % 診療所(青野原・千木良・藤野)(※2) (平成30年度) 外来患者 18,278 人(1日平均 75 人)
		(1) 血液センター 47 附属施設 172 (2) ブロック血液センター 7 分置施設 5 (3) 車両(平成31年3月31日現在) 移動採血車 284 台 献血運搬車 777 台 (4) 献血者数(平成30年度) 成分献血 136 万人 400mL献血 323 万人 200mL献血 14 万人 計 474 万人 (5) 供給本数(平成30年度) 輸血用製剤 1,734 万本	(1) 血液センター(神奈川県) 1 附属施設(湘南事業所) 1 (2) 出張所(献血ルーム) 8 (横浜駅東口、横浜駅西口、横浜駅西口第二、二俣川、川崎駅東口、溝の口、藤沢、本厚木) (3) 車両(平成31年3月31日現在) 移動採血車 12 台 献血運搬車 39 台 (4) 採血本数(平成30年度) 成分献血 90,697 本 400mL献血 201,154 本 200mL献血 10,769 本 計 302,620 本 (5) 供給本数(平成30年度) 赤血球製剤 202,367 本 血漿製剤 65,352 本 血小板製剤 50,316 本 計 318,035 本
12 血液事業			
13 赤十字ボランティア	<small>(全国:平成31年3月31日現在) (支部:平成31年3月31日現在)</small>	(1) 地域赤十字奉仕団 2,126 団 1,174,253 人 (2) 青年赤十字奉仕団 165 団 7,075 人 (3) 特殊赤十字奉仕団 636 団 33,341 人 (4) 個人ボランティア 4,355 人 計 2,927 団 1,219,024 人	(1) 地域赤十字奉仕団 51 団 20,290 人 (2) 青年赤十字奉仕団 5 団 273 人 (3) 特殊赤十字奉仕団 38 団 2,138 人 計 94 団 22,701 人
14 青少年赤十字	<small>(平成31年3月31日現在)</small>	(1) 幼稚園・保育所 1,714 校 146,184 人 (2) 小学校 7,089 校 1,978,405 人 (3) 中学校 3,536 校 968,849 人 (4) 高等学校 1,911 校 293,643 人 (5) 特別支援学校 185 校 18,370 人 計 14,435 校 3,405,451 人 指導者 225,506 人	(1) 幼稚園・保育園 17 園 1,969 人 (2) 小学校 112 校 48,339 人 (3) 中学校 114 校 31,503 人 (4) 高等学校 117 校 12,973 人 (5) 一貫教育校 2 校 1,244 人 (6) 特別支援学校 14 校 1,749 人 (7) 地域 1 地域 65 人 計 377 校 97,842 人
15 社会福祉事業		(1) 乳児院 8 (定員 291 人) (2) 保育所 3 (定員 358 人) (3) 児童養護施設 1 (定員 40 人) (4) 医療型障害児入所施設 3 (定員 286 人) (5) 特別養護老人ホーム(併設ケアハウス20人を含む) 8 (定員 773 人) (6) 障害者支援施設 1 (定員 50 人) (7) 視聴覚障害者情報提供施設 2 (8) 補装具製作施設 1 (9) 複合型施設 1 特別養護老人ホーム (定員 110 人) 介護老人保健施設 (定員 100 人) 高齢者グループホーム (定員 18 人) 障害者支援施設 (定員 10 人)	(1) 神奈川県ライトセンター(視覚障害者支援施設) (神奈川県の指定管理者制度に基づき日本赤十字社が運営) ① 情報提供事業 ② 指導訓練事業 ③ スポーツ振興事業 ④ ボランティア育成事業 ⑤ 普及啓発事業
16 施設・職員数		区分 施設数 職員数(人) 本社 1 538 人 支部 47 728 人 医療施設 117 58,979 人 血液事業施設 231 6,012 人 社会福祉施設 28 1,221 人 研修センター 1 - 人 計 425 67,478 人 (正規職員のみ)	日本赤十字社神奈川県支部 33 人 横浜市立みなと赤十字病院 1,181 人 秦野赤十字病院 380 人 相模原赤十字病院 243 人 神奈川県赤十字血液センター 288 人 神奈川県ライトセンター 17 人 計 2,142 人 ※平成31年3月31日現在 (正規職員のみ)
17 会計		(1) 一般会計 本社 110 億 2 千万円 支部 189 億 8 千万円 (2) 医療施設特別会計 1兆1,006 億 3 千万円 (3) 血液事業特別会計 1,587 億 2 千万円 (4) 社会福祉施設特別会計 153 億 3 千万円 (令和元年度当初予算)	(1) 一般会計(支出) 日本赤十字社神奈川県支部 9億4,189万1,272 円 (2) 医療施設特別会計(収益的支出) 横浜市立みなと赤十字病院 212億3,562万5,589 円 秦野赤十字病院 63億4,822万1,262 円 相模原赤十字病院 34億8,737万569 円 (小計) 310億7,121万7,420 円 (3) 社会福祉施設特別会計(支出) 神奈川県ライトセンター 3億3,378万3,858 円 (平成30年度決算)

(特に断りのない統計数字等は、平成31年4月1日現在)

(特に断りのない統計数字等は、平成30年度実績)